

藍住町 議会だより

第82号

平成27年8月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野

字矢上前 52-1

TEL (088)637-3127

FAX (088)637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



～「あいのすけ」大人気～

あいずみ商工会納涼祭

目次

6月定例会

町からの主な報告P. 2

一般質問 ～町政のここが聞きたい～P. 3～7

わたしの一言・議会のうごきP. 8

6月定例会

6月議会定例会が6月8日から15日までの8日間の会期で開会されました。

一般質問では5人の議員が登壇し、町政について質問しました。

～議案～

- 平成27年度藍住町特別会計（介護保険事業）補正予算の専決処分（※1）の報告と承認 ……原案可決
歳入歳出それぞれ3,954万7,000円を増額し、予算総額を23億5,554万7,000円とする
- 藍住町介護保険条例の一部改正 ……原案可決
介護保険法施行令の一部改正に伴う改正
- 徳島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の変更 ……原案可決
板野郡西部学校給食組合の解散に伴う徳島県市町村総合事務組合規約の改正
- 公共下水道(A7-2期) 東部支線管渠工事(第1工区)の請負契約の締結 ……原案可決

※1 専決処分とは？（地方自治法第179条）

町長が議会を招集する時間的余裕がない場合に町長が議会に代わって、議会が議決すべき条例・予算などの案件を処理すること。

町長が専決処分をした場合は、次の会議で議会へ報告し、承認を求めなければならない。

～報告～

- 平成26年度藍住町一般会計繰越明許費（※2）繰越計算書の報告
繰越総額 2億4,500万円
- 藍住町土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出

※2 繰越明許費とは？

特定の事業や特別の事情（天候の都合など）で、年度内にその支出を終わらない見込のあるもので、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用できる経費（地方自治法第213条）。

町長は翌年度の5月31日までに繰越計算書を調製し、次の議会の会議で報告しなければならない（地方自治法施行令第146条）。

～諮問～

- 人権擁護委員候補者の推薦 ……天谷法祐氏

- ### 町からの 主な報告
- 4月29日、60周年記念式典開催。
 - 6月22日から「ロマンのかげはし・町民号」が友好都市河北町を訪問。
 - 10月4日「あいすむまの音楽会」を計画予定。
 - 10月24日・25日NBL徳島大会（日本男子バスケットボールリーグ）を予定。
 - 総合計画と地方創生について、町全体の基本構想の策定作業を進める。
 - 中学校教室へのエアコン設置工事について、施工業者が決定。工期は11月30日までの予定。
 - 奥村家住宅修復工事について、本年3月末に設計が完了し工事に着手。工期は平成27年度末を予定。
 - 南幼稚園付近の道路改良工事について、用地取得が完了し工事に着手。工事は9月末完成予定。
 - 防災訓練について、6月7日、藍住北小学校で避難訓練を実施。8月には藍住東中学校で、10月には津波浸水想定区域のある藍住東小学校で、訓練を考えている。

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関する御意見をお寄せください。

投稿規定

- ①住所・氏名・電話番号を明記。
- ②掲載時に匿名を希望する方は申し出てください。
- ③字数は500字以内。
- ④投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

定例会案内

次の定例会は9月です。
次号は12月に発行します。

本会議を傍聴しませんか

詳しくは議会事務局まで
お問い合わせ ● 議会事務局 637-3127

徳島県シルバー大学校周知対策について

地域に貢献してもらえる指導者養成講座の
趣旨や募集等の周知をしていきたい



第1回藍住町歴史文化講座の様子
(コミュニティーセンター研修室)

問 高齢者が生きがいを持ち豊かな高齢期を創造していくためには、地域社会の構成員として積極的な役割を果たすことが必要である。そのため地域の歴史・文化や経済、身近な防災や環境など様々な専門的知識と実践力を身に付け、将来は地域福祉を推進するリーダーや活躍する人材を養成することを目的に、シルバー大学校は設置されている。(仮称)藍住町文化ホール・公共施設複合化事業の中に、設置が可能かどうか尋ねたい。

答 シルバー大学校は、全県的な配置も考慮して開校しており、近隣では徳島校と上板校の2校がある。今後、県等の関係機関とも協議を行い検討したい。
町シルバー大学講座につ



永濱 茂樹 議員

も含め、広報あいずみ等に分かりやすく掲載するなど、町民への周知対策を講じていきたい。
いては、毎年2月頃に開催をしており、昨年度は板野警察署の生活安全課長さんに振込み詐欺の現状等についてお話をさせていただくとともに、徳島県出身の落語家、笑福亭学光さんに「笑いでコミュニケーションづくり」と題して講演をしていただいた。
また、従来から生涯学習の一環として、英会話教室・中国語教室・パソコン講座及び人権講座等を実施していたが、新たに「徳島県歴史文化講座」を開講する。講座は7月から来年の2月まで毎月1回開催し、現在、受講者を募集している。多くの住民の方の参加をいただきたい。

その他の質問

◎マルナカ藍住店の工期・進捗状況と県道交通渋滞緩和対策について

高齢者技能講習案内について

技能講習案内や内容について
広報・窓口等で周知を行う

問 公益社団法人徳島県シルバー人材センター連合会は、地域の高齢者の皆さんが人手不足分野で活躍できるための専門知識や技術が習得できるよう技術講習を県内各地で開催している。一人でも多くの高齢者が地域において活躍の場に参画できるよう、町での技術講習会の実現と十分な周知対策を講じていただきたい。
答 藍住町が対象となる講習は、8月31日から募集開始予定である。
一人でも多くの高齢者に地域における活躍の場に参画していただくため、町としても技能講習案内や内容等、広報や窓口等で周知を行う。

町政のここが聞きたい

一般質問

介護予防対策について

サポーターの養成に積極的に取り組む

問 今、認知症の人数も増加し65歳以上の高齢者では、認知症の予備軍を加えると4人に1人といわれている。

① 町内の認知症高齢者数は。
② 町内認知症サポーターの取組と目標は。

③ 県では認知症コールセンターを設置しているが町の計画は。
④ 小規模特養の建設時期はいつ頃なのか。

⑤ 要介護認定者は障害者控除の適用を受けると税の節税になるがその状況は。

答 ① 4月末の要支援・要介護認定者数は、1492名。うち854名の方が認知症の判定を受けている。
② 平成21年度から認知症サポーターの養成に取り組んでおり、目標は約2000名。現在、1064名養成している。
③ 本町独自で設置する計画はない。
④ 第6期介護保険事業計画等の計画期間中。
⑤ 平成24年度認定数963名、証明書発行数72件、平成25年度認定数1015名、証明書発行数70件、平成26年度認定数1030名、証明書発行数63件。

消費税増税の町政への影響と対応は

地方消費税が上がった分交付される

問 ① 消費税は5%から8%に増税され、景気の動向に関係なく10%に引き上げることを安倍内閣は決定している。町が行う事業にも消費税は課税されるが歳入と歳出の状況は。

答 ① 社会保障財源化分として1億9265万8000円を見込んでいます。
② 創業支援事業計画に基づく創業者等、ユニバーサルなまちづくりに意欲的な事業者を支援する。



林 茂 議員



創業支援事業（創業塾の様子）

住宅対策について

対策については強化すべき課題である

問 ① 町の空き家対策は重要であるが体制づくりは。

② 町営住宅の空き家の現状は。
③ 家賃の滞納状況と対応は。低所得者には家賃の減免と徴収猶予等を行うこと。

④ 空き家対策で引っ越しを促す場合は、お年寄りも多いため、物心両面の援助をすべきではないか。

⑤ 町営住宅の耐震診断と耐震改修の計画は。また、実施した町営住宅は。

答 ① 対応について協議する庁舎内組織の検討を行う。
② 171戸。
③ 5月末日現在で約7600万円。納付状況の悪い方については、状況に応じた具体的な納付計画を立てていただくようにしている。
④ 条例の徴収猶予等も考え、できるだけの手助けをしていきたい。
⑤ 中富団地、敷地団地については実施。その他の団地は県の指導の下、実施している。

町政のここが聞きたい

一般質問

特別支援教育の実状と対策について

本町として適切な支給量を検討していきたい

問 近隣の市町村の状況を調査し、本町として適切なサービス支給量を検討していきたい。

答 本町においても、日数を増やし訓練する機会を多くしてほしいとの声を聞くが、増やすことはできないのか。

問 グレーゾンの子の訓練について、発達に問題のある子を早く見つけようとしているにもかかわらず、本町では、受給者証の日数は23日が最高と決まっている。徳島市では各月の日数、また、北島町では29日となっている。

小学校のエアコン設置について

今後の財政状況や国庫補助金等を踏まえて検討していく必要がある

問 中学校のエアコン設置は、夏休みや土曜・日曜日に工事をするため工期は11月30日とのことである。小学生の保護者の多くからは早急に設置してほしいとの声が多い。町長は任期中には設置したいとのことであったが、いつ設置するのか。

答 小学校への設置は、学年数が多く、4小学校の全ての学年を単年度で実施するのは困難なため、平成28年度以降に複数年かけて整備する形で想定している。

スポーツ振興について

スポーツ人口の増加と健康増進を図るための方策を講じていきたい



問 ①スポーツ経験者や指導者の導入による町民スポーツの拡大と健康増進の対策について、町民体育館を核としてどのように取り組んで行くのか。また、藍住スポーツクラブとの連携は。
②町長は1期目、2期目の公約の中で、屋内型プールの建設は町民の健康増進や生きがいづくりには必要な施設であると考え。また、子供たちの夢や希望をしっかりと受け止めることも町長としての責任であるとのことであったが、町民プールはいつ造るのか。



小川 幸英 議員

その他の質問

◎太陽光発電普及推進について

問 ①従来から地域社会や学校・家庭が連携し、夏休み教室を実施しており、昨年度は室内球技体験教室として、バドミントンとバスケットボールの体験教室を行った。本年度も体験教室を開催し、子供たちにスポーツの楽しさを体験してもらいたい。また、スポーツクラブとの連携については、一般の方を対象に、保健指導や運動支援、65歳以上の方を対象とした介護予防教室等を実施している。
②藍住中学校の耐震工事の際に、単独でプールを建設しており、町内及び町周辺には民間の温水プールもあるため、民間に任せられるものは、民間に任せられるであると判断し、現在のところは町民プールの建設計画はない。



ジェイテクト STINGS によるバレーボール教室の様子 (町民体育館)

町政のここが聞きたい

一般質問

下水道事業について

下水道事業の果たす役割は、非常に大きいものがあると認識している

問 長期化と多額の費用を要する下水道事業は人口減少、超高齢化社会を迎え現計画の推進がどこまで整備効果が得られるのか懸念されている。県の汚水処理構想では、整備効果が低下している区域では集合処理から個別処理へ整備手法を見直し、合併処理浄化槽による整備を進めている。事業コストや将来負担等を考慮し地域に最適な排水システムの整備に向けた全面的な調査の必要がある。また、下水道事業は独立採算制が原則であり減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計の適用が求められているが対応を尋ねたい。



答 平成26年8月「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」が総務省より示され、人口3万人以上の市町村を対象とした下水道事業及び簡易水道事業を重点事業と位置づけ、計画的な経営基盤の強化と財政的マネジメントの向上等をよりの確に行うため、公営企業会計への適用要請があった。当町においては、公営企業会計移行に係る財政支援措置の対象期間が、平成27年度から平成31年度までの5年間であるため、今年度から予算を計上し、4年間で公営企業会計へ移行する計画である。

情報マナーの取組について

様々な教材を活用し、全校で継続して取組ができるよう努める



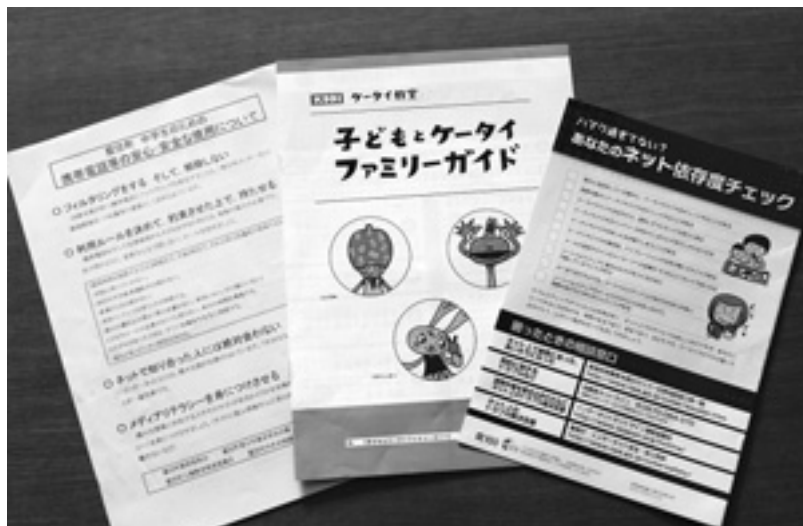
西川 良夫 議員

問 インターネットによる社会の情報化はパソコンやスマートフォンを使う子供たちの生活や心身の問題に大きな影響を及ぼし、最近ではその環境の変化が加速度を増して進行し、ネットに関わるトラブルがどんどん低年齢化している状況から、総務省では使い方のマナー等の向上を促進し、規制よりも賢く使いこなす能力を育てることが大事と教育機関等に呼びかけている。

答 インターネットの適切な活用や情報マナーに関する教育は大変重要と考え、小中学校では、講師を招いて携帯電話安全教室を実施しており、インターネットのIDやパスワード等についてや、利用マナー・管理などの情報教育を行っている。このほか、ツイッター等でのトラブル、個人情報の漏えい等の危険性についても理解させるようにして

いる。
各家庭においても、携帯電話等の利用に関して話し合ってもらい、自主的なルールづくりをしてもらえるよう、呼びかけをしている。

総務省から提供されている「総務省ICTメディアリテラシーの育成」等の資料を活用し、全校生徒が継続的な学習に取り組む必要がある。



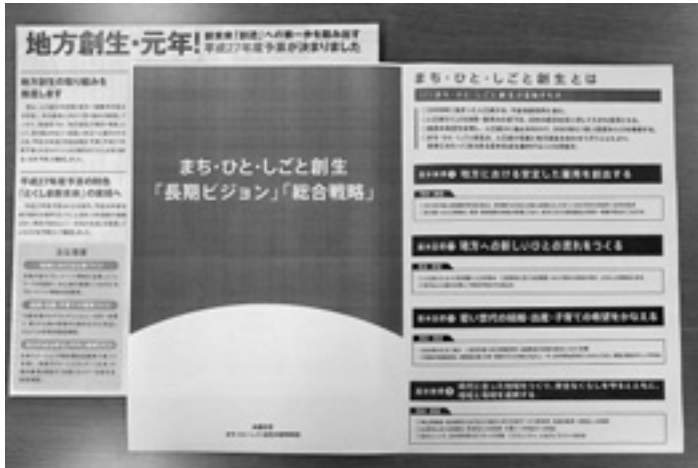
学校で配布された携帯電話のリーフレット

町政のここが聞きたい

一般質問

地方創生について

地方創生推進会議を設置



国・県の地方創生関係のリーフレット

問 安倍政権の看板政策

「地方創生」を地方自治体は全力で受け止めなければなりません。地方自治体が成長する活力を取戻し、人口減少を克服する。そのためには町民が安心して働き、結婚し、子育てができ、更に都会から地方への人の流れをつくる必要があります。現在、安倍総理がつくった景気のおよやかな上向きを伸ばし、本格的な景気回復には、まさに待ったなし。もし地方創生が失敗に終わることがあるなら

ば、我が国の未来は名誉ある地位を維持できないのであります。命運は地方政治が握っているとさえいわれています。次元の異なる大胆な政策、そして確かな結果が出るまでやり抜く強い



濱 眞吉 議員

力が求められています。「地方創生」を藍住町役場でどう計画し、具体化し、実行するのか尋ねます。

答 国は総合戦略の策定に

ついて、住民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働関係、メディアなどで構成する組織を設けて審議・検討をするなど、広く関係者の意見が反映されるよう指針を示しており、本町では、地方創生推進会議を設置し、町長をはじめとする特別職のほか、各分野で活躍の皆様や様々な活動をされている住民の方など、15名の方々に委員に就任していただき、それぞれの分野から本町のビジョンや力を注ぐべき施策について意見をいただくこととしていきます。

各重要課題について

行政のあらゆる分野での対策を講じる必要がある

問 ①人口減少は、2008

年をピークとして人口減少時代へ突入しています。その対策は。

②「東京一極集中」への対策として、藍住町で生まれ育った人材や、地方希望者を都会からふるさと地方への政策は。

③地方に仕事をつくり安心して働ける政策、地域産業基盤の強化を図るためには企業誘致が必要である。

地方創生の一環として、どう計画するのか尋ねます。

答 行政のあらゆる分野で

の対策を講じる必要があります。総合的な対策、戦略を立てる必要がある。本町としての総合戦略を立てるため、地方創生推進会議を設置して、議論を開始するところであるため現時点では、内容について具体的な対策を示すことはできない。本町の状況を改めて分析し、本町としての将来人口の展望と総合戦略を策定していきたい。

わたしの一言

住吉 西岡 貞雄さん

藍住町内に生活実態がなく議員資格を有してないとする町議会の議決で二度までも議員を失職した元町会議員が取消しを求めている訴訟の控訴審判決が高松高裁でありました。元町会議員の訴えを認めた一審徳島地裁判決を取消し、高松高裁は元町議員の訴えを棄却し、最高裁でも支持され確定されました。

このような前代未聞の事はもう終わりにしたいものであります。町民の血税を惜しみもなく使用し、町議会の人と時間を浪費した無駄、藍住町議会が目指すものはこのようなものではなく、もっとほかにあるのではないのか、残念であります。

議員各位は自らの立場を自覚しなくてはならない。出处進退を自ら判断し、町議会に迷惑をかける存在であるならば身を引く覚悟が必要であります。また選挙する町民も真に信頼できる人材を議員として推挙しなければなりません。

しかしながら現実には理想とは違って、歳費のみを目指して選挙民の支援を取りつける存在を否定することはできないのが現実にあります。

これは問題議員のみに責任を求めるだけでなく、我々町民にも大いに反省するところが多々あります。



藍住町議会議場

議会のうごき

5月

- 13日 松茂町正副議長就任挨拶
- 15日 藍住中学校体育祭
- 20日 藍住町町施60周年記念ゲートボール大会

- 21日 北島町正副議長就任挨拶
- 25日 徳島市正副議長就任挨拶
- 26日 福寿連合会定期総会

- 26日 共施設複合化事業特別委員会
- 28日 全国町村議会議長・副議長研修会（東京）

- 28日 議会運営委員会

6月



- 3日 徳島県環状道路建設促進期成同盟会総会（徳島市）

- 4日 アオギリの木植樹

- 8日 板野東部消防組合議会臨時会（北島町）

- 8日 6月議会定例会開会
- 15日 6月議会定例会一般質問
- 6月議会定例会閉会

7月

- 22日 山形県河北町訪問（町民号）
- 25日 板野防犯連合会総会（板野町）
- 30日 徳島県町村議会議長会臨時総会・定例会（徳島市）



- 25日 あいずみ納涼祭開会式
- 31日 議会だより編集委員会



被爆アオギリの苗木植樹の様子

編集後記

5月10日に実施された勝瑞城館跡まつりは盛大に行われました。各町には光輝いた時があります。約500年前、徳島の中心、日本の中心として三好氏の時代に藍住は輝きました。その時代に思いをはせて多く人が集まり思い思いの姿で踊り演技をし、盛大なものになりました。心を込めた一品を持ち寄り、お茶を立て、おもてなしをして、その輝かしい時代を偲びました。

ロマンを求めて誇るべき故郷の歴史を自覚、この活動を次の世代に受け継ぎ、素晴らしいものにならなければなりません。

（濱 貞吉）

議会だより編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 濱 貞吉 |
| 副委員長 | 奥 晴明 |
| 委員 | 西 川 良夫 |
| 委員 | 古 川 義夫 |
| 委員 | 永 濱 茂樹 |